

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2019. 5. 30

No. 6 1 1

2019夏季手当交渉 収入動向

本部は、5月28日、収入動向交渉を行いました。以下、報告します。

まず、会社より営業成績速報（2019年4月）を説明

（単位：百万円、千トン、％）

扱別	種別	本年実績	本年計画	前年実績	対計画		対前年		
					増減	比	増減	比	
月計	収入	コンテナ	10,124	10,323	9,961	-199	98.1%	163	101.6%
		車扱	1,079	988	914	91	109.2%	165	118.1%
		計	11,203	11,311	10,875	-108	99.0%	328	103.0%
	輸送量	コンテナ	1,849	1,905	1,943	-56	97.1%	-94	95.2%
		車扱	697	610	658	87	114.3%	39	106.0%
		計	2,547	2,515	2,601	32	101.2%	-54	97.9%

4月の収入動向（対計画）

コンテナ・車扱合計、対計画△108百万円（99.0％）

コンテナは、食料工業品が飲料、ビールの需要が伸び悩み低調に推移したほか、紙・パルプは国内需要減少に伴って減送となった。また一部メーカーの販売不振が影響した自動車部品、主要顧客のモード変更のあった積合せ貨物等、当初見込んだよりもゴールデンウィーク直前期の輸送が急速に落ち込んだことも影響し計画を下回った。食料工業品は4月に入っても気温がなかなか上昇せず清涼飲料水、ビール等の需要が伸び悩んだため、対計画△107百万円となったほか、紙・パルプは一部工場における設備不具合の影響等で△58百万円、自動車部品は一部メーカーの販売不振により△47百万円となった。また、長期連休および働き方改革の影響により、ゴールデンウィーク前の需要期が早期化し、かつ大きく盛り上がったものの、直前期には到着側の倉庫が満載となり急速に荷動きが落ち込んだため、計画を下回った。コンテナ全体では△199百万円（98.1％）となった。

車扱は、石油が4月に入り気温が低く推移したことから、灯油を中心に好調な荷動きとなった。車扱全体では対計画+91百万円となった。石油が灯油を中心に低調な荷動きとなったほか、GW前の行楽需要に向けた揮発油の送り込みが好調となった。車扱全体では対計画+91百万円（109.2％）となった。

4月の収入動向（対前年）

コンテナ・車扱合計、対前年+328百万円（103.0％）

コンテナは、積合せ貨物が関西・東北地区間を中心に鉄道へのシフトが進んだことから、対前年+99百万円となった。エコ関連物資が関東地区の建設発生土輸送が順調に推移し

たことから、+24百万円となったほか、運賃改定の効果により、化学工業品（+24百万円）、化学薬品（+31百万円）も前年を上回った。一方、食料工業品は気温が低く推移し、清涼飲料水、ビール等の需要が伸びなかったことから△41百万円となった。また自動車部品は一部自動車メーカーの販売不振等により九州発着で減送となり△26百万円、紙・パルプは国内需要減少および一部工場の設備不具合の影響により△25百万円となった。その結果、コンテナ全体では+163百万円（101,6%）となった。

車扱は、石油が前年と比較して気温が低く推移したことから、灯油を中心に需要が伸びたため、好調に推移した。車扱全体では+165百万円（118,1%）となった。

輸送量動向

コンテナ・車扱の合計、前年比97,9%

4月のコンテナは、エコ関連物資が関東地区内の建設発生土が順調に推移したことから、積合せ貨物は関西・東北地区間を中心に鉄道へのシフトが進展したことから、前年を上回った。一方、食料工業品は気温が低く推移した影響により、清涼飲料水、ビール等の需要が伸び悩んだことから低調な荷動きとなった。紙・パルプは、国内需要減少に加えて一部工場での設備不具合等の影響も重なり減送となった。また、農産品・青果物が北海道産生育不良に伴う在庫薄により低調に推移しているほか、自動車部品が一部自動車メーカーの販売不振の影響もあり、前年を下回った。その結果、コンテナ全体では前年比95,2%となった。

車扱は、石油が4月に入り気温が低く推移したことから灯油を中心に需要が伸びたため、好調に推移した。車扱全体では前年比106,0%となった。

(単位:千トン、%)

扱別	品目	本年実績	前年実績	増減	前年比
コンテナ	農産品・青果物	144	154	-10	93.8%
	化学工業品	173	181	-8	95.5%
	化学薬品	120	125	-5	95.5%
	食料工業品	327	357	-30	91.6%
	紙・パルプ	221	245	-24	90.2%
	他工業品	125	132	-7	95.1%
	積合せ貨物	252	249	3	101.2%
	自動車部品	69	77	-8	89.6%
	家電・情報機器	35	36	-1	96.8%
	エコ関連物資	47	36	11	131.4%
	その他	335	350	-15	95.8%
	コンテナ計	1,849	1,943	-94	95.2%
車扱	石油	487	422	65	115.4%
	セメント・石灰石	95	108	-13	88.2%
	車両	73	64	9	113.4%
	その他	43	65	-22	66.5%
	車扱計	697	658	39	106.0%
合計	2,547	2,601	-54	97.9%	

(車扱の品目別輸送量は社線発送トン数も含む数値、本年は速報値、前年は確報値)

組合・新年度に入り、4月は対計画△約1億となった。自動車関連は、人口減少や若者の車離れ等で今後も伸び悩むと予想されるが、これに対しての対策は検討しているのか。

会社・世界情勢等の影響を受けやすい業界であるが、完成車輸送の拡大や新規案件は継続してあるため、引き続き営業活動を注力していく。

組合・紙・パルプ関連は、今後、伸びることが無いと予想される。将来的にはどのように考えているのか。

会社・IT機器の普及によりペーパーレス化が進み需要が減少し、よって輸送量も減少しており、この傾向は続くと考えている。ここ数年、収支の悪い輸送区間の削減による、空コン回送費の削減を行っており、この取組みを継続するとともに、製紙会社の新規開発品目の取込みについても取り組んでいきたい。

組合・近年、トラックドライバー不足等で鉄道貨物輸送が注目を浴びているが、トラック会社も、このまま黙っているはずがなく、高速道路網の延伸化やトラック性能の向上等、トラック会社にも良い条件は揃ってきている。このあたりはどのように考えているのか。

会社・トラックのみならず、船舶の輸送力拡大等、脅威を感じている。お客さまに最適なソリューションを提供し、選ばれる輸送手段になるよう、営業活動を推進していきたい。

組合・昨年度は大きな自然災害に幾度となく見舞われ、今年もどうなるかは未知数である。代行手配や迂回輸送等、様々なノウハウは得ている。このノウハウを生かし、様々な対策を練っていると思うが、何か画期的な中身について、この場で話せることはあるか。

会社・主要幹線が長期にわたり不通となった場合の迂回輸送や折り返し運転、トラック・船舶による代替輸送力の確保、顧客・利用運送事業者への情報提供など、災害に備えるための振り返りを行い、BCP対策の強化に努めていきたい。

組合・東京レールゲートの進捗状況は？契約数は増えているのか？

会社・東京レールゲートWESTは、2020年2月竣工を目標に、順調に工事が進められている。契約については、昨年12月の第1号を皮切りに、多数のお客様との協議を進めている。

組合・最後に、良い商品を開発し営業収益が増えても、営業費用が比例して増えていったら、何の意味もない。如何に営業費用を少なく抑えるかを常に考え業務に努めていただきたい。私達は、安全安定輸送に努めていく。

会社・今後も鋭意に努めていく。

「総務部」

組合・趣旨説明で、説明した通り、期末手当については関心が高い。2019春闘結果や人事制度導入で将来に不安を覚える者もいる。昨年、多くの自然災害が起きて、社員の頑張りによって、2019年度3月期決算連結経常利益45億を計上した。4月からは、JR貨物グループ中期経営計画2023が動き出し、5月から新しい元号、「令和」が始まった。JR貨物の更なる発展のためには社員の士気が必要なのは会社も認識しているはずである。その士気が落ち込むことのないよう、真摯ある回答を求める。

会社・西日本豪雨の影響を大きく受けた決算となったが、社員全員の頑張りにより、当初の見込みを上回る結果を出すことが出来た。しかし、当期純利益は7年ぶりに赤字に転落し、鉄道事業部門についても黒字を達成出来なかった。今年度は、経常利益97億円の計画を立てており、その達成に向けて全社員一丸となって取組んでいかなければならない。会社の状況は説明した通りであるが、社員のモチベーションという部分は認識しているため、総合的に判断をしていきたい。引き続き、真摯な交渉を行ってきたい。

組合・次回、会社の考えはいつか。

会社・6月5日を予定している。

組合・回答日はいつか。

会社・6月の10日の週の後半で考えている。

以上
